

一 般 質 問

令和6年9月3日に「第3回奥尻町議会定例会」が開会され、2名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

井口 いぐち
かずひろ
和広 議員



フェリー分社化に 対する町の見解を

質 問

ハートランドフェリーが10月1日から分社化され、奥尻〜江差航路は「オクシリア일랜드フェリー株式会社」となり、本社所在地は奥尻町に置かれます。経営体制移行の目的として、「地域に根差した経営」、「意思決定の迅速化」、「組織運営の合理化」による利益率の向上」が挙げられております。また、令和7年度のフェリーダイヤの申請時期にも

なっていることから、次の点について伺います。
1、経営体制移行の目的、3点について町としての意見を伺います。
2、令和7年度のフェリーダイヤの進捗状況を伺います。

町と連携、利便性 向上を期待

町長答弁

1、分社化を行うことにより、会社全体の決算だったものが、補助期間と同様の10月から9月までの決算となりこれまで以上に明確になること。
また、本社を当町に置くことにより、これまで以上に町と連携した経営が行われ、町民の利便性を向上させることが期待しているところ です。
2、1便体制時のダイヤは

利便性が良いと言える状況ではないことから、離島航路確保対策協議会において江差発の時刻を13時に変更することで合意を得て、運輸局へ申請しているところです。

なお、9月から江差発のダイヤも13時に変更し、土日と3連休の8日間を実証運行として2便体制を運航するように変更されています。

航空機利用者の キャンペーンを

質 問

HAC（北海道エアシステム）により、奥尻〜丘珠間の曜日運行がなされ、3年が経過しておりますが、町民からは、奥尻〜函館便を毎日運航してほしいとの意見や、観光客からは、奥尻〜丘珠便をもっと増やし

てほしいなどの声もあり、それぞれの立場の要望を聞くこと難しい部分はありますが、町にとってはフェリー同様に大事な交通手段となっております。

これからは、冬期間の搭乗率増への取組も大事ではないかと思いい、次の点について伺います。
1、今年4月から8月末までの搭乗率の前年度の比較について伺います。

2、町として、現在の運行体系を継続への考えを伺います。
3、フェリーの復路無料キャンペーンを行っていることが、同様の企画を航空機利用者に対して行う考えがあるか伺います。



事業効果と内容を精査したい

町長答弁

1、8月20日までの利用実績は、函館便、丘珠便を合わせて6293人となっており、欠航が多かったことから、昨年の6885人から592人の減となっています。

2、町民、観光客ともに利便性を向上させることは必要と認識していますが、奥尻〜函館線は補助路線でも

あるため、経営の改善を推進することも求められています。

島内の観光客受入れ体制を強化することを進めながら、国や北海道などと協議をしていく必要があると考えています。

3、航空機で同様のキャンペーンを行った場合、1人当たりの補助単価が割高となり、相応の町負担も生じるため、事業効果と内容を精査しながら利用者増に向けた取組を推進していきたいと考えています。

制野 征男 議員



職員採用の諸問題

質問

社会人経験者の採用は正規の職員としての公募により、特定の職種は会計年度任用職員としての公募ですが、長年、会計年度任用職員の職務についても正規職員にしない事例は不平等であり、解消が必要と考えます。

と、どのような条件だったかを伺います。

3、町議会における会計年度任用職員の正規職員化についての受け止め方を改めて問います。

4、会計年度任用職員の正規職員への採用条件は定められているのですか。

正職員化を慎重に検討

町長答弁

1、会計年度任用職員の制度は令和2年度からスタートし、令和6年8月末現在で、平均勤続年数は、男性3・4年、女性3・1年となっており。

2、専門職では、令和5年度に会計年度任用職員から正職員として採用された職員は看護師1名、医療事務1名であり、令和6年度は幼稚園教諭2名、薬局助手

1名で、それぞれ資格要件付きで公募の上、採用されました。

また、一般行政職では令和6年度に1名を公募で採用しております。

3、現在雇用している会計年度任用職員は病院、バス、空港、学校など、当町の行政サービスを行うためには、無くてはならない大切な戦力であると認識しております。

また、令和2年第4回定例会の「会計年度任用職員の正職員化を求める決議」についても重く受け止めており、会計年度任用職員を雇用することで、適切な行政サービスの提供と行政コストの抑制の両立を図ってきたところであります。地方公務員法及び総務省のマニュアルから、現在、在職している会計年度任用職員を優先的に正職員にすることは難しいと考えます。



現在、会計年度任用職員が担っているポジションを正職員が担うポジションとして配置することで、公募により正職員とすることは可能ではありますが、行政コストと職のあり方の観点から正職員化に対して社会情勢を鑑み慎重に検討しております。

4、会計年度任用職員が正職員になるためには、公募により採用試験を受験し合格することが、採用の条件となります。

海岸における ごみ除去問題

質問

自然に恵まれている奥尻島に相応しいとは言えない海岸の大型ごみは、観光シーズン前に毎年除去すべきですが、その対応について確認します。

1、海岸の大型ごみの散乱実態における認識を問います。

2、大型ごみ除去に対応する補助制度の活用を聞きま

3、補助制度の活用を待たずに対応する意思はありますか。

4、毎年、観光シーズン前に実態を把握し、除去する体制をとるべきではありませんか。

制度活用は可能 処分場に懸念

町長答弁

1、島の海岸へは海外からのゴミ漂着も多くみられ、その他にもドラム缶、大きな発泡スチロールのような大型ごみがあることは認識しております。

2、大型ごみと限定した補助制度ではありませんが、

海に漂流、漂着した流木等を回収、処理するため、水産庁や環境省、北海道において漂流、漂着の場所や対象とする区域、支援対象者などによって補助率2分の1から10分の9といった支援制度があり、これらの制度の活用は可能なものと考えております。

3、大型ごみを回収した場合の処分方法は、町内の一般廃棄物最終処分場に処分することとなります。

最終処分場は、昨年より新たに供用開始されていますが、通常の処分計画に基づき収容量を決め整備されており、計画外となる海岸に漂着した大型ごみを処分することで施設の短命化につながり、次期処分場の整備に多額の整備費用を生じ、住民負担を強いることを懸念しています。

4、毎年、東風泊海岸や賽の河原周辺の観光美化清掃

として委託し、観光シーズン前に清掃をしています。島の海岸線全域の清掃は厳しいと思われ、4月にクリーンアップ作戦と合わせて海岸清掃をしており、今後は清掃箇所を広げていきたいと思います。

幼稚園建替計画の 進行状況は

質問

奥尻幼稚園の建替え問題について、検討委員会での答申が出されていますが、建替え計画における具体的な進行について問います。

1、検討委員会における答申内容の報告を求めます。

2、検討委員会の答申に沿う、建替えの方向での財源計画は立てられていますか。

3、答申に沿う建設場所、今後の幼稚園のあり方についての具体的な方向付けに

おける現状について報告を求めます。

4、具体的な建設年度について報告は可能ですか。

方向性について 検討中

町長答弁

1、今年1月30日に、奥尻町子育て施設あり方検討委員会より、子育て環境の充実のため、認定こども園が必要と判断。幼稚園の適正規模や適正配置についても奥尻・青苗の統合が望ましいとの判断であるとの答申に基づき、2月20日の総合教育会議において、奥尻幼稚園を建替え、職員を集約し、その機能と役割を最大限に発揮するため、幼保連携型認定こども園として整備することが町側へ要望されております。

2、4、総合教育会議での

要望を受け、5月に町行政改革検討委員会を開催し、検討されたところですが、認定こども園、公立幼稚園の建替えなど、どの方式を導入するかについて庁内の検討のみでは結論を見出すことが困難であるとの判断により、コンサルタント会社へ委託し、その報告内容に基づき建替えの方向性について決定する予定としています。

医師確保の 展望は

質問

自治医大出身の医師の派遣が1年に限定されていますが、延長への対策や、その後の医師確保における展望について問います。

常に医師確保の課題が離島にはつきまといいますが、具体策として北海道にお

る独自の医師確保対策が必要なので町長の見解を聞きます。

- 1、自治医大出身の医師が1年の勤務と聞いていますが、延長の方法はないのですか。
- 2、離任後の医師確保の展望を聞きます。
- 3、離島における医師確保対策は厳しい現状にあり、少なくとも北海道独自の医師確保対策が必要で、その認識について問います。
- 4、岩手、宮城県では3千万円を医師確保対策として奨学金の交付を講じています。

町村会、離島振興協議会などを通じた、北海道としての独自対策による医師確保について、要請活動を強めるべきではないでしょうか。



道、各自治体と 連携を図る

町長答弁

1、北海道からの派遣は年度単位となり、派遣を受けている病院は、可能な限り自前での医師確保に努めるという原則のもと、北海道が年度ごとに要望のあった病院等の現状を調査し、派遣が決定されます。

当町への派遣が決定となった理由は、離島唯一の病院において、常勤医1名では医療体制の維持が困難であると理由が認められ、新たな常勤医を自前で確保できない限り、派遣打ち切りとはならないと考えています。

2、令和7年度から当町で勤務する医師確保に向け、これまで国保病院に勤務した経験のある70名ほどの研修医の中でも優秀な医師に

的を絞りリクルート活動を展開しています。

3、北海道では、自治医大卒業後の医師の派遣、北海道医療確保計画に基づく各種医師確保対策を推進していますが、北海道の政策だけでは、国の制度の問題もあり、医師確保の解決には至っていない現状です。

4、北海道町村会では、国に対し、医師不足と地域偏在、病院経営の深刻化等の諸問題克服のため、実効性のある対策を早急に講じるよう求め、当町としても現状や課題を報告し、要望事項を共有したところです。

今後も、離島という特殊事情を理解いただき、永続的に医療提供体制を維持するため、北海道や国に対する要望、要請活動を継続するとともに、各自治体、関係機関と連携を図り、諸問題解決に向け取り組んでまいります。

お 願 い

議長宛の文書や案内状などは、議長の公務日程上の調整をする必要がありますので、議長の私宅に送付しないで、直接、議会事務局に差出人等を明記のうえ、送付してください。

なお、期日、期限等があるものについては、早めにお願います。

◇送付先 奥尻町字奥尻 806 番地 奥尻町議会議長 宛

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴しませんか

☆次回定例会 12月上旬の予定です☆